

令和6年度 福祉部 経営計画書

職・氏名	経 営 方 針	経 営 資 源			
福祉部長 浦上 憲治	●使命 福祉部は、高齢者、障がい者、生活困窮者の方々等が、住み慣れた地域で、笑顔で安心して暮らすことができるように、相談窓口や各種福祉・介護サービスの充実を図るとともに、関係者の連携を深め、共に支えあう地域づくりを大切にした福祉行政を推進します。 ●基本方針 ①障がい者や生活困窮者が安心して自立した生活が送れるよう、相談体制を強化するとともに、就労支援体制の充実を図ります。 ②高齢者が安心して元気に生活できるよう、高齢者の社会参加を促進するとともに、高齢者支援や介護予防など、ニーズに合った介護・福祉サービスの充実を図ります。 ③誰もが住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるまちを目指して、地域包括ケアシステムの深化・推進を進めることで地域共生社会の実現に努めます。	所 管 課	福祉課・いきいき長寿課・トータルサポートセンター		
		人 員	正職員	会計年度 任用職員	合計
			29人	16人	45人
		一般会計	2,661,627 千円		
		特別会計	4,298,516 千円		
		計	6,960,143 千円		
(うち人件費)		(253,413 千円)			

重点項目	内容	成果目標	進捗状況(3 月末)
1 生活困窮者自立支援事業及び障害者相談支援事業の充実	自立相談支援事業及び家計相談支援事業を、委託先の社会福祉協議会と連携して実施します。 また、就労準備支援事業を実施し、就労能力が低いなどの課題を抱える人に対して、就労の機会を提供し、就職活動等の総合的な支援や就労体験等を通じて最終的に一般就労に結びつけ、自立を促進します。 障害者相談支援事業を、委託先の障害者相談支援事業所と連携して実施します。事業の推進により、市内の障がいのある人及びその家族等に対して、福祉サービス等の社会資源に関する情報提供を行い、関係機関と連携を取りながら、障がいのある人の地域生活を支援します。 発達障害児者及び家族等支援事業を、専門相談員により実施します。事業の推進により、市内の発達障がいのある人及びその家族等に対して、福祉サービス等の社会資源に関する情報提供を行い、関係機関と連携を取りながら、発達障がいのある人の地域生活を支援します。	生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして設置した生活相談支援センターの利用促進や運営を支援します。また、センターやジョブスポットせとうちと生活相談支援員との連携により就労支援を実施し、生活困窮者の生活が安定するよう取り組みます。 ・就労者数 年間10人 委託先の障害者相談支援事業所との連携を図り、地域課題を把握し、民生委員や関係機関との連携を強化し、相談支援体制の充実に努めます。 ・相談支援件数 年間400件 発達障がいに関する情報提供や助言を行うとともに、相談内容により教育や事業所等の関係機関と連携し、相談支援体制の充実に努めます。 ・相談支援件数 年間320件 ・支援者研修会 年間9回	生活相談支援センター、ジョブスポット及び就労支援員の連携により、就労支援を実施しました。 ・就労者数 12人 委託先の障害者相談支援事業所と連携を密にし、相談支援体制の充実に努めました。 ・相談支援件数 314件 専門相談の実施、教育、保育、保健等との研修会を通じて、関係機関と連携を図り適切な支援を実施しました。 ・相談支援件数 235 件 ・支援者研修会 9 回

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
1		ひきこもり支援推進事業を、委託先の社会福祉協議会と連携して実施します。様々な事情により社会との関わりを断ち、ひきこもり状態になっている人の社会参加へのきっかけづくりを支援します。	ひきこもりサポートセンターの存在について、認知してもらえよう普及啓発を行います。また、関係機関との連携を図り、ひきこもり者への適切な支援を行います。 ・相談支援件数 年間 1,000件 ・センター利用件数 年間 800件	ひきこもりに関する市民講座を開催し、51名の市民が参加しました。SNSを活用し、居場所の活動を発信すると共に、ひきこもりサポートセンターの普及啓発に努めています。一人ひとりのケースを通じて、中学校や教育委員会を含めた各関係機関と連携しました。 ・相談支援延件数 1,794件 ・センター利用延件数 897件
2	高齢者福祉の推進	認知症に関する正しい理解を広め、認知症高齢者やその家族が安心して地域で日常生活を過ごせるよう、認知症施策を推進します。	認知症に関する正しい知識を多くの人に知ってもらい、認知症に対する偏見をなくすことで、地域での見守りや認知症高齢者やその家族が暮らしやすい地域づくりに繋がります。 ・認知症サポーター養成講座 修了者数(新規) 200人 徘徊する可能性の高い認知症高齢者の情報の登録及び関係機関との情報共有により、行方不明時の早期発見・早期対応等が可能となるよう体制の充実に取り組みます。 ・高齢者徘徊対策促進事業 登録者数(新規) 6人	・認知症サポーター養成講座を14回実施しました。 ・認知症サポーター養成講座修了者数(新規)384人 (累計) 4,771人 ・高齢者徘徊対策促進事業登録者数(新規)6人

重点項目	内容	成果目標	進捗状況(3 月末)
2	住み慣れた地域で元気に自分らしい暮らしができるよう高齢者の在宅福祉を推進します。	タクシー券の配布により、外出を促すことで、介護予防に繋げるとともに、免許返納を促進することで、交通事故のリスクを軽減し、安全安心な暮らしに繋がります。 ・高齢福祉タクシー助成事業利用者数 950 人 補聴器の購入助成を行い、外出や社会参加を促すことで、認知症予防・介護予防を推進します。 ・補聴器購入助成事業利用者数 20 人	高齢福祉タクシー助成事業も4年目を迎え周知が進んだため、利用券交付者数は1,114人と大幅に増えていますが、実際に利用券を使用した人数は836人となっています。今後は、利用券の利用促進を図り、使用率の向上にも努めます。 ・高齢福祉タクシー利用券利用者数 836人 (利用券交付者数 1,114人) 補聴器購入助成事業は、令和3年度8月開始で、利用者数が令和3年度実績5人、令和4年度は12人、令和5年度は18人、令和6年度は19人と増加しました。瀬戸内市民病院等とも連携し、さらに利用者がえるよう周知に努めます。 ・補聴器購入助成事業利用者数 19人
	「ゆめワークせとうち無料職業紹介所」を開設し、高齢者が働くことや地域・社会に参画することによって、生きがいを感じることができる施策を推進します。	「ゆめワークせとうち」において、ハローワーク等の関係機関と連携し、就労に関する事業を推進することで、働く意欲のある高年齢者等が能力や経験を生かし、年齢に関わらず働くことができる生涯現役社会を目指します。 ・就労相談窓口業務 就業者数 40人 ・求人開拓業務 企業訪問件数 60件	ハローワーク(ジョブスポットせとうち)等の関係機関と連携し、情報交換を行いながら進めています。また、登録者のニーズに沿ったマッチングができるよう、求人開拓員が市内外の企業へ訪問し、56件(求人数153人)の独自求人情報を収集し求職者へ提供しました。また、1月24日ゆめトピア長船において、ハローワーク(ジョブスポットせとうち)及び福祉課との共催による「就職面接会」を開催し、求職者41人の方の就労支援を行いました。 ・就労相談窓口業務 就業者数 80人 (※シルバー人材センター登録等の6人含む) ・求人開拓業務 企業訪問件数 143件

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
2		介護サービス介護給付の適正化を推進します。	運営指導・集団指導を通し、介護保険施設等が適正なサービスを行うことができるよう支援し、「介護給付対象サービスの取扱い」及び「介護報酬の請求」に関する周知の徹底を図り、サービスの質の確保や保険給付の適正化が果たされるよう施設事業者への指導を実施します。 ・地域密着型サービス事業所 6事業所 ・居宅介護支援事業所 5事業所	地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対し、運営指導を行いました。 ・地域密着型サービス事業所 7 事業所(臨時 1 事業所含む) (うち運営基準に関する口頭指導 6 事業所、文書指導 1 事業所) ・居宅介護支援事業所 5 事業所 (うち運営基準に関する口頭指導 1 事業所)
		高齢者が住み慣れた地域でいきいきと過ごすことができるよう、介護予防事業の充実を図り、地域で安心して生活できる体制づくりを進めます。	地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと連携し、健康情報を伝え、介護予防に繋げるだけでなく、地域の仲間づくり・見守り・支えあいにも繋がる、歩いて行ける「はつらつ教室」を増やし、地域づくりを推進します。 ・はつらつ教室(新規) 4 か所 ・参加目標実人数 50 人 ・はつらつ教室 OB 会(累計) 115 か所 はつらつ教室で健康についての話や体操の指導ができる介護予防リーダーを育成し、地域での活動支援を行います。	・はつらつ教室(新規) 2 か所 ・参加実人数 14 人 ・はつらつ教室 OB 会(累計) 113 か所

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
2			*R6 年度は介護予防リーダー養成講座を実施せず、健康教室を実施。 ・介護予防リーダー登録者(累計) 80人 ・リーダーの会の参加人数(延) 75人	介護予防リーダーの高齢化や体調不良等により手帳の所持者が減少しており、登録者が毎年少なくなってきました。 今年度は、介護予防リーダーの養成は行いませんでしたが、介護予防リーダーの方を対象に健康教室を実施し、健康についての情報提供を行い、モチベーションの向上に努めました。 ・介護予防リーダー登録者(累計) 77人(R5年度と変わらず) ※活動報償費支給人数 48人 ・リーダーの会の参加人数(延) 96人
	保健、福祉、医療連携の深化・推進	できる限り住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けながら、必要な医療や福祉サービスを受けられるような、地域ネットワークの充実強化を推進します。	市内の医療・福祉・介護関係機関が連携を深められるよう、多数の関係機関が参加できる研修の開催方法を見直し、専門職研修会等を実施します。 ・参加延べ人数 175人 障がいのある人への支援の質の向上を図るため、障がい福祉機関・介護機関の職員等を対象とした研修会や意見交換会を開催します。 ・参加延べ人数 100人 在宅医療・福祉に係る支援を必要とする人に、適切な対応ができるよう関係機関との連携を強化し、相談支援体制の充実に努めます。	・在宅医療看護研修会 1回開催 参加者数 31人 ・高齢者入所施設合同研修会 2回開催延べ参加者数 47人 ・せとうちカフェ 2回開催延べ参加者数 46人 ・在宅医療多職種連携研修会 1回開催 参加者数 60人 ・事業所向け出前講座(ファシリテーション) 1回開催 参加者数 5人 ・福祉サービス事業所向け勉強会 2回開催延べ参加者数 54人 計 9回開催延べ参加者数243人 ・基幹相談支援意見交換会・事例検討会 9回開催 参加者数 64人
3				

重点項目	内容	成果目標	進捗状況(3 月末)
3	関係部署・関係機関との協働により作成した地域包括ケア実行計画に基づき、年次目標が達成できるよう多職種との連携調整を図ります。	・認知症初期集中支援に係る新規訪問支援対象件数 5件以上 ・認知症に関する相談実件数 30件以上 ・在宅医療・福祉に係る相談支援延べ件数 700件(再掲) 関係機関への連携延べ件数 160件 ケアネットせとうちホームページ専門職専用サイト等に医療・介護・福祉専門職が必要とする情報を追加し、より一層の連携強化を図ります。 ・専用サイト利用登録件数 5件 ・事業所情報掲載件数 25件 ・医療機関一覧作成・配付 1回 市在宅医療・福祉・保健連携推進協議会で、地域包括ケア実行計画等の進捗、取組状況の報告、地域課題等に関する意見交換を行います。 ・協議会会議開催 4回(委員数 18人)	・新規訪問対象件数 1 件 ・認知症に関する相談実件数 17 件 ・在宅医療・福祉に係る相談支援件数 323 件 (再掲)関係機関への連携延べ件数 265件 1月に障がい福祉機関へのケアネットせとうちホームページ専用サイト利用登録・事業所情報掲載を依頼しました。 2月に医療機関・介護機関へのケアネットせとうちホームページ専用サイト利用登録・事業所情報掲載、医療機関一覧掲載情報提供依頼を実施しました。 ・専用サイト利用登録件数 5件 ・事業所情報掲載件数 8件 ・在宅医療・福祉・保健連携推進協議会 4回開催延べ参加者数64人 ・在宅医療・福祉・保健連携推進協議会専門委員会 1回開催延べ参加者数 6人 計 5 回開催延べ参加者数 70 人

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
3		地域包括ケアシステムを踏まえた在宅医療・介護推進、基幹相談支援機能について、市民・地域住民への普及啓発を行います。	市民・地域住民向けの市民講座・出前講座の開催や広報紙等の広報媒体を活用し、普及啓発を行います。 ・市民講座・出前講座の開催 参加延べ人数 100人 ・市広報紙記事掲載 2回 ・ケアネットせとうち通信 発行 3回	・7月28日 市民公開講座「第1回健康セミナーin 東備」 参加者 278人 ・11月9日 市民講座「在宅医療・介護推進フォーラム」 参加者 82人 計 2回開催延べ参加者数 360人 ・広報せとうち 記事掲載 4回 ・ケアネットせとうち通信発行 3回